

第16回

地域の

防火防災功劳賞



事例集

令和2年1月

主催 東京消防庁

共催 公益財団法人 東京防災救急協会
公益財団法人 東京連合防火協会

最優秀賞

- 城北旅館組合（台東区） 簡易宿泊所と地域住民が一丸となった防災行動で防災力向上 … 1
- 足立区第 18 地区町会自治会連絡協議会（足立区）
地域の危険性を見据えた水害対策への取り組み … 2
- 自主防災組織 ハンマーズ（墨田区） 楽しみながら学ぶ、災害に強いまちづくりを目指して … 3

優秀賞

- 日本橋五の部連合町会（中央区） 子育て世代を対象とした、防災意識向上への継続的取組 … 4
- 赤羽西地区町会自治会連合会（北区） より広域的な防災活動の展開 … 5
- 北区立神谷中学校サブファミリー（北区）
中学校を拠点とした小中一貫型防災教育（地域とともに育む防災力） … 6
- 大島六丁目団地自治会（江東区） 安心して住み続けられる団地づくり！ … 7
- 宝生寺団地自治会（八王子市） 地元愛が生む自主防災力 ～災害危険が高いからこそ～ … 8

優良賞

- 品川区立大崎中学校（品川区） 中学校が拠点となった地域防災力向上への取り組み … 9
- 久が原地区地域防災協議会（大田区） 地域防災のバイブル「久が原ルール」 …10
- 本塩町地域防災コミュニティー（新宿区）
地域一体で取り組む、要配慮者を考慮した安心・安全の街づくり …11
- 目白台雑司ヶ谷町会（文京区） 共助を強助に！町会が支える防災の町 …12
- 長後町会（板橋区） 助け合う街づくりの神髄はリーダーの確保と育成 …13
- 荒川区立尾久西小学校（荒川区）
小学生の活動が地域を変える ～ジュニア防災クラブの挑戦～ …14
- 森下ホテル旅館組合・高森連合町会（江東区） ホテル旅館組合と5町会の合同防火防災訓練 …15
- 井の頭一丁目町会 防災を考える会（三鷹市）
防災力は地域力 ～なんでも防災 いつでも防災～ …16
- 都立南多摩中等教育学校（八王子市）
自助、共助は「心・知・体の調和」から ～都立高初の応援協定締結校～ …17
- 網代自治会（あきる野市）
「備える安心、安全」防災！減災！0災！地域自治会が取組む土砂災害と地域孤立化対策 …18

特別賞

- 瑞穂町立瑞穂第三小学校（瑞穂町） 小学校6年生主催「手作り防災祭り」 …19

第16回地域の防火防災功労賞概要

■ 概要

「地域の防火防災功労賞制度」は、地震など自然災害による被害の軽減や、火災等の未然防止に関する地域の取組を募集し、効果的な事例について表彰するとともに、優良な取組については他の地域に広めることで、都民の防災行動力の向上、地域連携の強化及び地域に対する効果的な事例の普及、拡大を図ることを目的とする制度として当庁が主催し、消防署を通じた事例の募集を行いました。

本年度は、各消防署を通じて自主防災組織等から100事例の応募があり、応募事例の中から、庁内審査により43の優良事例を選考委員会へ推薦しました。

9月13日（金）に開催された第16回地域の防火防災功労賞選考委員会において43事例を審査した結果、受賞団体19団体が決定されました。

■ 選考委員会構成

役職	氏名	所属等
委員長	梶 秀樹	筑波大学 名誉教授
委員	関澤 愛	東京理科大学 教授
	池上 三喜子	公益財団法人 市民防災研究所 理事
	伊村 則子	武蔵野大学 教授
	安田 正信	公益財団法人 東京防災救急協会 副理事長
	田中 勝久	公益財団法人 東京連合防火協会 専務理事
	青木 浩	東京消防庁 防災部長

■ 募集テーマ（令和元年度）

地震、風水害等の自然災害、住宅防火に関する町会・自治会等の地域主体の取組全般を対象とします。具体的な取組例は次のとおりです。

- 1 防災行動力の向上に関する取組
- 2 震災対策に関する取組
- 3 総合防災教育に関する取組
- 4 災害時要援護者の安全対策に関する取組
- 5 住宅防火対策や放火対策に関する取組
- 6 防災情報の収集・伝達体制の整備に関する取組
- 7 その他の取組

■ 募集対象

- 1 自主防災組織（町会、自治会等）
- 2 ボランティア団体等（PTA、NPO法人を含む）
- 3 事業所（保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学等の教育機関を含む）
- 4 その他の団体

簡易宿泊所と地域住民が一丸となった防災行動で 防災力向上

最優秀賞 城北旅館組合（台東区）

【経緯】

台東区の日本堤、清川、橋場周辺は、簡易宿泊所約120対象、約6,300人が宿泊している簡易宿泊所の密集地域である。延焼危険度及び焼失危険度がランク5に位置づけされており、簡易宿泊所利用者の多くが高齢者であることから、潜在的な出火危険及び人命危険が極めて大きい区域である。また、地震時における建物倒壊危険度が高い地域でもある。

簡易宿泊所で組織している城北旅館組合は、平成24年から近隣町会と合同防災訓練を実施しており、平成27年5月に神奈川県川崎市で発生した簡易宿泊所の火災で多数の死傷者が生じたことから、同年8月に日本堤一丁目中央町会、日本堤二丁目東町会、浅草町一町会、浅草町二町会、浅草東清町会、清川町会の6町会と災害時応援協定を締結した。応援協定後は町会との親睦を深め、「都民が安心して生活できる安全な町」を目指して、近隣住民と密着した防火防災対策を継続している。

【活動内容】

- 1 毎年10月に城北旅館組合と近隣町会による合同防災訓練を実施していたが、町会の参加者は少なかったことから、消防署と連携し、都民防災指導員とともに各町会への参加の働きかけを積極的に行い、平成24年から簡易宿泊所がある6町会が参加する合同訓練となった。
- 2 簡易宿泊所が存する地区には、道路清掃用に設

置している散水栓が110基整備されている。散水栓を火災発生時の初期消火にも活用できるよう、消防署を通して、台東区に働きかけた結果、水道栓利用簡易型消火資器材（以下「ハリアー」という。）を貸与され、6か所の簡易宿泊所へ配置。合同防災訓練時に放水訓練を実施し、初期消火能力の向上を図っている。

- 3 平成27年3月、組合はスタンドパイプ2基を購入し、簡易宿泊所へ配置した。
- 4 災害時応援協定締結後の合同防災訓練では、数か所の簡易宿泊所から出火した想定とし、管理人による初期消火、避難誘導、近隣住民による、消火器、ハリアー及びスタンドパイプを活用した、発災対応型のまちかど防災訓練を実施後、近隣の運動場へ移動し、通報訓練、応急救護訓練、ハリアーによる放水訓練及びD級可搬ポンプの取扱い訓練を実施している。
- 5 城北旅館組合に加盟する簡易宿泊所は、たばこの不始末やゴミの放置をしないように注意の呼びかけや、町会との合同防災訓練を地道に継続し、結果として日本堤消防署管内の平成30年中における焼損床面積「ゼロ」及び火災による死者「ゼロ」につながった。焼損床面積ゼロ達成は、1957年の日本堤消防署開署以来61年間で初めてである。



合同防災訓練（東京新聞夕刊掲載写真）



合同防災訓練

地域の危険性を見据えた水害対策への取り組み

最優秀賞 足立区第18地区町会自治会連絡協議会（足立区）

【経緯】

足立区第18地区町会自治会連絡協議会は、足立区の東端に位置する足立区中川、東和、大谷田地区の14の町会・自治会から構成され、加入世帯は、約5,700世帯である。地形は平坦で、利根川水系の一級河川である中川に隣接する地域である。

協議会内の町会、自治会では、毎年小学校を拠点とする避難所運営訓練を中心に地震を想定した実践的な防災訓練を繰り返し行い、誰もが安心して暮らせるまちづくりを目指してきた。

平成22年に、協議会の下部組織として「中川地区安全対策会議」を設立し、その中の作業部会にて地域の特性を反映させた「防災マニュアル」を作成し各町会・自治会員に配布した。さらに、防火防災部員がまち歩きを実施し、避難経路や危険箇所を実際に確認して「防災マップ」を作成し各町会・自治会員に配布をするなど、地域の防災力向上に努めてきた。平成26年には、「中川地区安全対策会議」の功績が認められ、「東京防災隣組」に認定された。

平成27年9月に発生した関東・東北豪雨の際に、中川の水位が氾濫危険水位まで上昇したことを契機に、昭和22年のカスリーン台風で中川地区が水害を経験したことも踏まえて、平成27年11月に協議会内の危機感を強めた町会・自治会内の住民が自主的に「水害対策委員会」を結成した。結成後、専門家を招いて勉強会等を開始し、実際の水害発生時に備えて救命ボートや救命胴衣を整備するとともに、消防署及び消防団の指導のもとに小学校のプールを活用するなどして子供から大人まで住民参加による活用訓練を積極的に実施してきた。平成29年1月に開催された第5回目の委員会からは、実際に中川が氾濫し水害がおりうる状況下を想定した警戒レ

ベル等における地域の水害行動計画（水害コミュニティ・タイムライン）の策定作りに取り組んできた。平成30年度からは、足立区が委託する公益信託あだちまちづくりトラストの助成金を活用し、NPO法人環境防災総合政策研究機構から専門的なアドバイスを得ながら、第18地区全体版の水害コミュニティ・タイムラインを策定した。なお、水害対策委員会では、区、消防、警察からアドバイスを受けており、足立消防署は要配慮者の防災対策や水難救助隊による救命ボート取扱い訓練の指導等で協力している。

【活動内容】

- 1 第18地区全体版の水害コミュニティ・タイムラインをもとに、平成30年度からは、各町会・自治会ごとの水害コミュニティ・タイムラインを策定し、実際に台風の接近に合わせるなどして試行、検証を重ねており、実効性のある水害コミュニティ・タイムラインに改善、発展を図っている。平成30年7月の台風12号の発生時には、大雨洪水注意報を受け、町会・自治会ごとに各地域の水害コミュニティ・タイムラインに従って警報等の発令も想定した対策会議や伝達訓練を実施しており水害コミュニティ・タイムラインのブラッシュアップを続けている。
- 2 平成31年度からは、平成30年8月に江東5区大規模水害広域避難計画が発表されたことを受け、中川だけでなく荒川氾濫による大規模水害に対応した水害コミュニティ・タイムラインの策定を目指して「中川地区 荒川大規模水害コミュニティ・タイムライン検討会」を設置し、検討を開始した。今後は荒川大規模水害に関する勉強会を計画している。「水害対策委員会」は、現在まで18回開催されている。



水難救助隊指導による救命ボート操縦訓練



ワーク・ショップ

楽しみながら学ぶ、災害に強いまちづくりを目指して

最優秀賞 自主防災組織 ハンマーズ（墨田区）

【経緯】

自主防災組織ハンマーズは、東京土建組合墨田支部の建築士などの組合員により平成26年に構成された組織である。東日本大震災では「地域の実情に精通した建設業者がいち早く現場に到着し的確に活動した」と報告があり、建設産業は災害時の応急復旧活動から復興事業まで、改めてその役割の重要性が認識された。ハンマーズは、地元建設産業の社会的役割とその使命を果たすため、大規模災害発災時の災害対応能力向上を目的とし、普段仕事で使用しているバールやジャッキ等の建築用工具を活用した救助活動訓練を行い、会員個々の各種能力向上を図っている。また、地域や町会・自治会で開催される防災訓練や防災啓発イベント、学校主催の防災訓練において、家庭で身近にあるバール等の工具による救出方法や建築士の知識・技術を集結させ作成した倒壊家屋の模型を活用し、家屋の下敷きになった要救助者の救出訓練といった、より実践的な訓練指導を行い、住民の災害対応能力向上を図っている。

【活動内容】

1 会員の災害対応能力の向上を目的とした訓練

普段まちで建築関係の仕事をしている土建組合員により結成しているハンマーズは、大規模災害発生時には、「自分たちがいち早く一人でも多くの人を救出する」との信念のもと、会員の災害対応能力向上を目的とした訓練を実施している。ハンマーズの会員が普段仕事で使用している建築用工具であるバールやジャッキを活用した救出要領や毛布による担架作成要領、スタンドパイプによ



楽しみながら学べる工夫した防災訓練

る放水訓練、ロープ結索訓練や救出時における安全管理について消防署員の指導を受け、実践的な災害対応能力向上を図っている。

2 身近な工具を活用した防災訓練指導

墨田区総合防災訓練や地域の防火防災訓練、学校やPTA主催の防災訓練において参加者に対し、家庭で身近にあるバールやジャッキ等の工具を活用した救出方法などを指導している。また、防災訓練指導の際、実際の瓦屋根を活用した倒壊家屋（200cm×200cm）を作成し、倒壊家屋からの救助方法や救出した傷病者を物干しざおと衣類を活用した応急担架による搬送訓練要領の都民指導を行い、実践的な防災訓練指導を行っている。

3 楽しみながら学べる総合防災教育

児童・生徒が防災について楽しみながら学べる取組みを行っている。重量物と想定したピンボールの台を作成し、ジャッキで台を持ち上げると台の傾きによりボールが動く仕組みをつくり、ジャッキの使用方法について楽しく学べるよう工夫した訓練指導を行っている。

また、水槽と土砂で液状化現象が発生する模型を作成し、水槽を揺らすことで地震による液状化が発生すると家屋が倒壊する現象を見せ、児童・生徒が防災について身近に感じられるとともに、現象について理解が深められるよう工夫し、防災教育を実施している。総合防災教育については、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で行っており、発達の段階に応じたわかりやすい防災教育を推進している。



リアルな倒壊家屋を活用した実践的な防災訓練

子育て世代を対象とした、防災意識向上への継続的取組

優秀賞

日本橋五の部連合町会（中央区）

【経緯】

日本橋五の部連合町会の地域では、東日本大震災以降、住民組織主体による防災拠点会議主催の防火防災訓練を定期的に行っている。

当連合町会の地区委員会で、震災から5年後の平成29年に、子供向けの防災行事について検討を始めた。その際に、町に小学校低学年以下の子供達や、その保護者達が増えつつある状況に対して、従来の防火防災訓練は、大人向けの訓練を実施しており、子育て世代と防災行事との接点が薄いことを課題としてとらえるに至った。

かつて、子供向けに消防署の体験を企画したことがあった経験から、幼いお子さんとその保護者を対象に、消防署、消防団、ボーイスカウト団体、児童館、小学校、町会を防災という観点で結びつけ、防災に備える町の様子を総合的に体験できる「親子防災フェスティバル」と題した催しを企画し、平成29年3月から毎年、継続的に実施している。

【活動内容】

1 平成29年3月に、第1回目「親子防災フェスティバル」を中央区立浜町公園で開催してから、毎年、同時期に親子を対象とした防火防災訓練を企画して実施しており、当初150名だった参加者は、平成31年3月開催時には、500名を超える参加者となった。

また、平成30年からは、7月に隅田川テラス及びその周辺で、水の事故に的を絞った、「夏の親子防災フェスティバル」を企画し、300名の親

子が訓練参加した。

夏と冬の、年2回となった「親子防災フェスティバル」は、令和元年7月開催の「夏の親子防災フェスティバル」で5回目を迎える。

- 2 スタンプラリー形式を採用し、起震車、まちかど防災訓練車、煙体験ハウスなどのほか、ミニ防火衣、バッテリーカーなどの防災・広報資機材を活用するとともに、防災輪投げ、「ごみ袋で雨カップを作成」、「新聞紙で作るスリッパ」などの体験型訓練を多く取り入れることで児童向けの内容を充実させ、参加しやすい工夫を凝らした防火防災訓練となっている。
- 3 平成31年3月の開催では、東京大空襲及び関東大震災の平和の尊さ・命の尊さを考えるパートを設け、灯籠づくり、体験談、灯籠点火を行う「平和の集い」を実施し、後日「平和の集い」が小学校の道徳授業の一環としても取り上げられた。
- 4 協力団体には日本橋消防署、日本橋消防団、ボーイスカウト東京連盟中央第5団、有馬・久松小学校等のほか、平成31年から隣接する日本橋四の部連合町会も加わり、さらに、久松警察署・中央区役所も参加し防災ブースを設けている。
- 5 連合町会としての催事である運動会等のスポーツイベントの際には、防災ブースを設け、消防団募集広報等を行っている。また、小学校主催のマラソンの行事についても安全係員を派遣し、地域における防災普及の役割を担っている。



水難救助活動展示の見学



親子の初期消火訓練

より広域的な防災活動の展開

優秀賞

赤羽西地区町会自治会連合会（北区）

【経緯】

赤羽西地区町会自治会連合会が所在する東京都北区赤羽西地区は、それぞれの町会・自治会が自主防災組織を編成し、防災訓練や年末の火災予防の夜警などを積極的に実施している。

しかし、木造住宅密集地域や崖地が点在し、首都直下地震等の発生時には、大規模な火災や家屋の倒壊等により甚大な被害が予想される地域であるにも関わらず、若い世代の訓練参加が少ないことが課題であった。

そこで、各町会・自治会が赤羽西地区町会自治会連合会として連携し、子どもから高齢者まで幅広い世代の方々に防災訓練に参加してもらうための方策として防災運動会を開催し、地域の繋がりや防災行動力の向上を図る取り組みを推進している。

また、地元の中学生や高校生への防災教育支援や、事業所（病院、高齢者福祉施設など）との応援協定の締結など、単独の町会・自治会では対応が困難な防災活動を赤羽西地区町会自治会連合会として連携し、積極的に展開している。

【活動内容】

1 12の町会・自治会から構成される赤羽西地区町会自治会連合会が主催する防災運動会は、特に子育て世代の若い訓練参加者の掘り起しを図るため、北区立梅木小学校及び北区立稲付中学校の児童・生徒及びPTAにも参加を呼びかけ、楽しみ

ながら防災を学ぶことができるよう、防災運動会と銘打って、初期消火訓練はもちろん、傷病者を安全に搬送することを主眼とした担架リレーやポンプ車との綱引きなど、通常の訓練に加え競技性のあるゲームも取り入れることにより、日頃の防災訓練にあまり参加しない子育て世代も加わって大規模な訓練を行っている。

2 赤羽西地区町会自治会連合会は、大規模災害時における各町会・自治会の連携活動能力の向上を目的に、年間の活動計画の中に平成23年から防災教育を明確に位置付け、地元の中学生や高校生にD級ポンプ、スタンドパイプの取扱いの訓練指導、また、応援協定を締結している病院や障害者施設との合同防災訓練を定期的実施する等、当連合会としての防災活動を展開し、地域の防災力の向上を図っている。

3 地元の北区立稲付中学校及び東京都立赤羽商業高校が行う定例の総合防災教育に毎回参加し、D級ポンプやスタンドパイプの取り扱い訓練を中心に指導を行うとともに、赤羽リハビリテーション病院及びラヴィーレ赤羽（高齢者福祉施設）などと応援協定を締結し、協定締結以降、事業所の自衛消防訓練に赤羽西地区町会自治会連合会も参加して避難誘導を支援するなど、協同で訓練を行っている。



担架リレー



バケツリレー

中学校を拠点とした小中一貫型防災教育 (地域とともに育む防災力)

優秀賞

北区立神谷中学校サブファミリー (北区)

【経緯】

北区では、通学区域の重なる幼稚園・小学校・中学校からつくる近接複数校園のネットワークにより、質の高い教育を実現するため、複数校園で協力して教育を行う学校サブファミリーという教育システムを導入し、計画的・系統的・継続的な小中一貫教育を実施している。

その中で、神谷中学校サブファミリーでは、北区立神谷小学校及び北区立稲田小学校とともに、義務教育9年間を通して《生きる力》の育成を目指しており、学区域の11町会・自治会と連携して、神谷中サブファミリー合同総合防災訓練を毎年実施している。

この訓練には、PTA、北区防災課や地域振興課、国土交通省荒川下流河川事務所、赤羽消防署、赤羽消防団、近隣大学、青少年地区委員会、北区赤十字奉仕団などが協力しており、震災発生時には避難所となる学校施設を利用し、実践的な防火防災訓練を行っている。

【活動内容】

1 サブファミリー地域合同防災訓練運営委員会

北区立神谷中学校では、北区立神谷小学校及び北区立稲田小学校の3校に加え、PTA、北区の防災課や地域振興課、国土交通省荒川下流河川事

務所、赤羽消防署、赤羽消防団、近隣大学、青少年地区委員会、北区赤十字奉仕団を構成員とする「神谷中学校サブファミリー地域合同防災訓練運営委員会」を設置し、児童・生徒の防災学習等の情報交換を十分に行い、東京消防庁の総合防災教育年代別到達目標に合わせ、神谷中サブファミリー独自の熱心な小中一貫型総合防災教育を実施している。

2 北区防災学校プログラム

中学生地域防災力向上プロジェクトとして、災害時に地域防災の貴重な担い手となることが期待される中学生に対し、防災に関する基本的な知識・技術を習得する「防災学校」プログラムを作成し、地域の防災リーダーの育成を図っている。

3 救命講習

サブファミリー防災訓練での応急救護知識を更に深めるため、神谷中学校の全生徒が普通救命講習を受講している。

4 更なる発展に向けて

今年度も5回の実行委員会を開催し、訓練内容の検討や検証を行うなど、訓練実施方法・内容をPDCAサイクルにより充実させている。



応急救護訓練



土嚢づくり訓練

安心して住み続けられる団地づくり！

優秀賞

大島六丁目団地自治会（江東区）

【経緯】

大島六丁目団地自治会は、江東区の避難場所に指定されており、11階から14階建て7棟の高層集合住宅団地で、ショッピングセンターや様々な店舗と医療福祉施設や保育園など複合的な街で、70歳以上の高齢者が約700人、外国人居住が約3割生活しているとても大きな団地である。大規模災害発生時には、住民と事業所がお互いに共助し被害を軽減することが強く求められる街である。昭和46年に自治会を結成し「みんなの力で住みよい団地を」目指し、防火防災訓練による防災行動力の向上を図り、納涼団地祭りや秋のフェスティバル、クリスマス会等の催し物をとおして、人との絆作りの地域活動を推進している。

【活動内容】

1 総合防災訓練で病院との連携訓練実施

平成25年から防災リーダー夜間訓練を実施し、災害協力隊のリーダーとしての知識・技術の向上を図っていると同時に、毎年行っている総合防災訓練において、平成26年から団地に隣接する江東病院から講師を派遣していただき救急救護訓練を実施している。平成30年は医師・看護師を派遣していただき、サポートを受けながらトリアージ訓練を取り入れた救急救護訓練を実施するとともに災害拠点病院の役割と要配慮者の支援説明を

受けるなど病院との連携強化を図った。

2 外国人に対する防災研修会及び広報紙等の発行

広報部では、年5回広報紙を発行し各種行事や防災訓練、納涼団地祭り等を掲載しお知らせしているが、平成29年6月からは、自治会役員の名の外国の方に協力をいただき見出し等に英文字をつけた。この英文字はグーグルの翻訳アプリを使用することにより、記事の内容を日本語は外国語へ、外国語は日本語に読み取ることができるようになっている。特に防災情報は、大規模災害時の被害軽減のためにも英文字をつけている。

また、クリスマス会、フリーマーケット、もちつき大会等の案内掲示物にも英文字をつけ外国の方にもわかりやすいものとし参加を呼び掛けている。平成30年には、防災対策委員会発行の「ろくだん防災通信」に英文字をつけ外国人の防災訓練参加を呼び掛けたり、外国人居住者に対し日常の防災対策から災害発生時の心得について防災研修会を実施した。

3 高齢者の見守り活動

平成30年には、長寿サポートセンター及びURと連携し認知症サポート養成講座を開催し、認知症の方への接し方を学んだり、安全に暮らせる団地環境を確立している。



医師によるトリアージ・救護訓練



防災リーダー研修会

地元愛が生む自主防災力 ~災害危険が高いからこそ~

優秀賞

宝生寺団地自治会（八王子市）

【経緯】

宝生寺団地自治会は昭和62年1月に設立された自治会組織であり、現在約700世帯で構成され、防災運営については自治会内で編成された自主防災隊が中心となり、日々積極的に活動している。

本地区は傾斜地で南側に浅川が流れており、主要道路である陣馬街道に至るには陵北大橋を渡るしかない地域である。地震、集中豪雨等発生の際に土砂災害の発生危険が高く、陵北大橋が倒壊した場合住民が孤立する恐れのある地域である。そのため、各自の防災意識も非常に高く、日頃から、自治会内で災害協力体制を構築する取り組みを積極的に実施している。

【活動内容】

- 1 自主防災隊（D級ポンプ活動隊）は、本部・要配慮者担当・消火班・救出救助班・防犯担当の5グループで構成されている。消火班では、自治会所有のスタンドパイプとD級可搬ポンプを活用し、毎年定期的に放水訓練を実施している。
- 2 宝生寺団地内の消火器・消火栓・防火水槽の配置マップ（カラー）を作成し、全世帯に配布をしている。

また、年1回消火器の外観点検や消火栓・排水栓の位置を自主防災隊員が中心となり調査を実施し、情報共有している。

- 3 8月の最終日曜日を「防災の日」と定め、災害についての認識を深め、地震や火災に対処する心構えを準備する日として防災イベントを実施している。防災の日のイベントでは、「防災装備・備蓄倉庫探検ツアー」や子供会の「ぼうさい探検隊マップ」発表会など子供から大人まで参加できるイベントを工夫して実施している。
- 4 災害発生時を想定し、防災訓練では各地域の自治会役員と班長は、避難時に要配慮者宅を含め全世帯を見回りし安否確認タオルを確認し、情報を得た自主防災隊員が必要に応じて、車いす、乗用車等で救助へ向かい避難所まで避難させるなど地域の共助体制が確立されている。
- 5 毎月、各自主防災隊員が、自主防災隊のサポート活動内容や消火器の斡旋、地域の防災イベントなどの情報を集め、自主防災隊通信を作成して全世帯に配布を行い地域の自主防災意識の向上を図っている。



D級ポンプによる放水訓練

火事!アッ!消火器が!
 火災が発生したらどうしよう?
火の勢いが強いと逃げ遅れの原因になります。
 (危険を感じたら避難してください)

消火器を構えている
消火器の有効期限を確認してください。
 有効期限が切れていると、火災発生時に消火器が機能しません。
 消火器の有効期限は、製造メーカーの取扱説明書に記載されています。
 消火器の有効期限が切れていると、火災発生時に消火器が機能しません。
 消火器の有効期限が切れていると、火災発生時に消火器が機能しません。

消火器について
一般的に販売されている消火器はABC型(ABC)消火器が中心です。(ABC型とは油・ガス・電気の火災に対応。粉塵は専用器具と専用で使うのが特徴が記載されています。基本の構造は同じですが、用途別により小型で軽便となり、運用量が少なく、有効期限が数年程度は10年ですが家庭用は5年と異なります。近年、有効期限が長いABC型(ABC)消火器も普及しています。しかし、電圧火災には使用不可で危険からも消火器ではなく「漏れ防止器具」としての扱いです。家庭に備える場合は、電圧火災が可能な、ABC型の消火器がおすすめです。(ABC型はCCO型ではありません)

消火器をご家庭に備えませんか?
 宝生寺団地「防災の日」(8月26日)が機会です。
消火器の備えがご家庭の防災と安心につながります。
 消火器の備えがご家庭の防災と安心につながります。
 消火器の備えがご家庭の防災と安心につながります。
 消火器の備えがご家庭の防災と安心につながります。

JISHU-BOUSAITAI NEWS 2018 August

自主防災隊通信 6
災害から身を守ろう! 宝生寺団地自主防災隊

8-26 防災の日

あなたは知っていますか?
「我が団地の災害に対する装備と備蓄」
宝生寺団地では毎月の最終日曜日(8月26日)を「防災の日」と定め、防災についての認識を深め、これに対する心構えを準備する日としてイベントを実施しています。
 今年「防災装備・備蓄倉庫探検ツアー」を企画しました。団地の各所に設置されている防災装備・備蓄の状況を調べていただき、皆さまのご意見を募集いたします。
 あわせて子供会の「ぼうさい探検隊マップ」発表会も実施いたします。団地内や周辺の危険なところを、子供たちの視点で探検していただきます。(発表会だけの参加も歓迎いたします)

防災の日「イベントスケジュール」
 日時: 8月26日(日) 09:00~11:30(予定)
 場所: 第2自治会館(第2集会所)一ツやばば広場(第1自治会館)
 実行: 「防災装備・備蓄倉庫探検ツアー」9:00~10:20
 ● 子供会の「ぼうさい探検隊マップ」発表会 10:30~11:10
 ● 質疑応答 11:10~11:30
当日アンケート調査を行いますので、ご協力をお願いします。

自主防災隊通信（毎月発行）

中学校が拠点となった地域防災力向上への取り組み

優良賞

品川区立大崎中学校（品川区）

【経緯】

大崎中学校は、木造住宅密集地域である西品川三丁目に位置している。平日の昼間、この地域にいるのは高齢者と学生、児童が大半で、震災時等には中学生の防災行動力に対し、地域住民は期待をしている。

【活動概要】

平成20年から品川区では各中学校にD級ポンプの配備を始め、大崎中学校では自主的に中学生ミニポンプ隊を各学年に編成して、ポンプ操法訓練を積極的に実施している。

品川消防署員及び品川消防団員の指導を受けながら、ミニポンプ隊員は中学校生活3年間を通して積極的に活動しており、平成27年から毎年品川消防署長感謝状の贈呈を受けている。

大崎中学校の生徒は、ポンプ操法訓練のほかにも、救助救出訓練も実施している。救助救出訓練では、

品川区配置の救助資器材の中から、生徒が自分達で最も適した資器材を選んで倒壊物やがれき等の下敷きになった人を救出する訓練も実施している。このことから、震災時には地域住民と連携した救出活動が行われることが期待されている。

また、毎年大崎中学校で開催される大崎第二地区総合防災訓練では、模擬消火器を使用した初期消火訓練等において、大崎中学校教員が防災リーダーとしての自覚を持ち、積極的に訓練参加者にアドバイスを行うなど、地域住民の自助・共助の精神の向上に努めている。

大崎中学校は、このような積極的かつ実効性のある訓練を継続していることから、震災時等に実際に活動できる若者の育成につながっていると同時に、地域住民の防火防災向上への取り組みの拠点となっている。



品川消防団による訓練指導



品川消防署大崎出張所での訓練



総合防災訓練（一斉放水）



総合防災訓練（応急救護）

地域防災のバイブル「久が原ルール」

優良賞

久が原地区地域防災協議会（大田区）

【経緯】

大田区久が原地域には、5つの自治会があるが、総合防災訓練を統一かつ実践的な訓練として運用することを目的に、平成27年度に久が原地区地域防災協議会が発足した。同協議会は、総合防災訓練の実効性の確保を主眼として活動し、平成28年度には5自治会が合同の総合防災訓練を開催、平成29年度には防災訓練を5回、合同の総合防災訓練を1回ずつ実施した。その結果から、各自治会間の課題や意見が抽出され、同協議会において平常時及び発災から24時間までと72時間までの各自の具体的な防災行動について示した「久が原ルール」を策定した。

具体的な取り組みとして、平成28年度の総合防災訓練の教訓から、安否の確認ができないという問題点が認められたことから、「久が原ルール」に安否確認を盛り込んだ総合防災訓練の必要性を認識し、平成29年度の総合防災訓練の際に「黄色いタオル」を活用した安否確認訓練を実施した。更には、「確認しよう！わが家、わがまちの防災対策」を標語とする久が原ルールチェックシートを作成し、住民へ配布を行った。このチェックシートは、災害に対して必要な備えや災害発生時にとるべき対応を示しており、自らの状況を確認し見直すことで災害に備えることができる防災バイブルとして有効活用されている。今後さらに協議会を継続して実施し、「久が原ルール」を改良・発展させるとともに毎年の総合防災訓練に反映させることにより、更なる地域防災力の向上に努めていく。

【活動内容】

1 久が原ルールの策定・チェックシートの活用

地域の防災に対する共通認識を確保するために策定された「久が原ルール」は、防災の自助共助・公助に加え[近助]の観点から平常時の備え、並びに災害時の対応について定めており、発災直後24時間と72時間までのやるべき行動を「久が原ルールチェックシート」へ記している。このチェックシートは平常時の備えとして災害が発生するまでに準備しておくべき内容や、災害発生後にとるべき対応が項目化されている。そのため、各家庭において項目ごとに自らの状況を見直し、改善していく上での手助けとすることができる。

2 総合防災訓練時の安否確認の実施について

「久が原ルール」においては、新たに災害時の安否確認を目的として、無事であることを示す黄色いタオルの活用を考案した。その内容は住民が避難する際、または、家族全員の無事が確認できた際に必ず黄色いタオル（自治会が順次配布）を各自宅の周囲から見やすい位置に掲げ、家族の無事と避難完了の表示とすることで、住民同士がお互いの安否を一目瞭然で確認しあうことができるものである。これまでに、この黄色いタオルを活用した総合防災訓練を2回実施しており、今年度の防災訓練時にも盛り込み継続して実施していくものである。

3 協議会による東日本大震災現地視察

総合防災訓練の実効性をあげるために協議会のメンバーにより、東日本大震災の被災地である宮城県東松島市の現地視察を実施した。その結果も「久が原ルール」の策定に大きく反映されたものとなった。（平成28年8月実施）



久が原地区広報看板に掲示



避難所開設訓練

地域一体で取り組む、要配慮者を考慮した 安心・安全の街づくり

優良賞

本塩町地域防災コミュニティー（新宿区）

【経緯】

四谷本塩町（旧本塩町）地域は、商業施設、事業所、一般住宅が混在しているほか、盲人職能センターを有しており、高齢者や視覚障害者などの要配慮者が多く居住・勤務する地域である。

常時100名前後の視覚障害者が盲人職能センターを利用し、大震災発生時には大きな混乱や被害が予想されるため、平成18年3月に本塩町町会と町会内事業所が、「相互連携救出・救助」「被害最小限化」「被災後の迅速・効率的な地域復興まちづくり」を目的に災害時相互援助協定を締結し、本塩町地域防災コミュニティーを創設した。

本コミュニティーは、町会と10事業所が参加し、地域の環境変化に応じたコミュニティー体制の充実強化や地域ぐるみの自主防災力向上のため、年に数回にわたるコミュニティー会議、実践的かつ総合的な防火防災コミュニティー運営訓練を創設以来継続して実施している。

【活動内容】

1 コミュニティー会議を年3回から5回実施し、コミュニティー運営における改善策や検証等を行っている。地域内の要配慮者対策として、要配慮者が必要とする相互援助体制の構築、備蓄品の確保と情報共有、町会・事業所で所有する防災用デジタル簡易無線の取り扱い訓練、防火防災コミュニティー運営訓練の実施計画の樹立や前年度の見直しのほか、四谷駅前地区第一種市街地再開発事業（以下、「再開発事業」という。）に伴う状況や環境変化を敏感に捉え、将来を見据えた応援・受援体制の強化について積極的な話し合いがなされている。

2 本塩町地域の一時集合場所が再開発事業により使用できなくなったことで、コミュニティー会議を通じ、参加事業所の建物から一時集合施設を定めた。休憩スペースの確保、非常用食料等の備蓄に活用するとともに、災害時の対策本部としても位置付けており、コミュニティー内の協力体制の構築と利用者のニーズに合わせた柔軟な運営を実現している。

3 防火防災コミュニティー運営訓練を年1回実施し、発災後の対策本部開設に伴う一連の訓練に併せ、町会員による地区内のブロック塀等の危険個所の確認、防災用デジタル簡易無線を活用した情報収集・伝達訓練、事業所の自衛消防訓練、実災害を想定した発災対応型の消火訓練や救出訓練についても同時に実施し、災害対応能力の習熟に努めている。

平成30年度は、100名以上の視覚障害者のほか、同時実施した各事業所の自衛消防訓練、町会の防災訓練を含めると総勢約300名が参加する大規模な訓練を実現した。

4 町会内に居住する高齢者及び盲人職能センターを利用する視覚障害者への支援対策を充実させるため、コミュニティー会議や防火防災コミュニティー運営訓練において、盲人職能センター職員による支援介助方法の教養や実践を通じ要配慮者への理解を深め積極的支援につなげている。

また、要配慮者側も一般の人からの介助に慣れてもらうため、実際に視覚障害者が、一般人による介助を受けながらの避難誘導訓練を実施している。



ブラインド（盲目）体験、介助訓練



町会員による地区内の危険箇所の確認

共助を強助に！町会が支える防災の町

優良賞

目白台雑司ヶ谷町会（文京区）

【経緯】

当町会が所在する地域は、高台に位置し古くは武家屋敷のあった閑静な住宅街である。しかしながら、狭隘路が多く消防活動上困難を強いられる地域であり、震災時の消防車両の進入はもとより、避難や様々な活動に大きな障害となることが懸念される。首都直下型地震の切迫性が危惧される中、月1回の防災会議及び年1回の防災研修会等を開催し、有事の際の防災・減災を目的に、町会としての防災活動を具体的に考え、訓練を通じ、安全安心の向上に取り組んでいる。

【活動内容】

1 避難所運営ゲーム（HUG）による訓練の実施

町会の防災への取り組みは町会結成の昭和26年4月から継続しており、地域住民の防災意識は高い。防災訓練時には、消火、応急救護等のほか、避難所運営ゲーム（HUG）を実施し、大規模災害発生時の避難所の運営についてシミュレーションしている。

2 町会独自の「防災ハンドブック」を作成

助成金を活用し、1年の期間をかけ、町会員が企画、編集等に携わり、地域特性を踏まえた防災ハンドブック（2016年）を町会独自で作成した。震災時における事前対策及び安全な避難行動をマニュアル化し、町会員及び町会未加入者にも配布し防災訓練等で活用している。

3 防災資器材等の拡充

携帯無線機（2012年10機購入）の防災委員への配置や、スタンドパイプを2基購入（現在3基所有）し、火災対応体制の強化や町会災害対策本部の運営訓練を実施している。

救急バッグを町会予算で100個購入し各役員等に配置するとともに、毎年、医薬品、非常食等を購入し、町会内にある2箇所の備蓄倉庫に町会全世帯の3日分まで拡充し備蓄している。

4 地域に対する防災対策の強化

当町会区域の北東部にある特別支援学校の南側に大学の宿泊施設が建築されることとなり、この両施設の西側に走る幅員4.2mの狭隘道路を震災時にも緊急車両が十分通行できるよう関係各所に粘り強く措置要望し、緊急車両の進入が困難な交差点の隅切りや震災時倒壊危険があるブロック塀の耐震強化が実現された。

5 特別支援学校との災害時応援協定

特別支援学校の生徒は、視覚障害があり生徒数のうち約100名が同敷地内の寮生である。休日夜間は宿直員が3名と、災害時の人的不足が懸念される。一方、町会は避難所の不足が憂慮される状況にあり、両者の相互協力によりそれぞれの状況を乗り切ることが期待できることから、災害時応援協定締結のために協議中である。



地域における一時集合場所



避難所運営ゲーム（HUG）実施状況

助け合う街づくりの神髄はリーダーの確保と育成

優良賞

長後町会（板橋区）

【経緯】

当町会区域は、中央に中山道が通っておりマンション、住宅、事業所及び複数の高齢者福祉施設が多数混在する区域である。大規模な地震及び荒川河川決壊発生時には、被害を軽減するため多くの住民や事業所等の協力が必要とされる区域である。阪神・淡路大震災を契機に町内会の防災会議において自主防災組織体制の強化や防災リーダーの確保及び育成について何度も意見を交わし「日頃から顔と顔が見える関係を築き助け合う街づくり」を柱に継続した訓練を実施した。

【活動内容】

- 1 昭和62年に町内会の活性化を目指して「長後睦会」和太鼓クラブを発足させた。町内の主なイベントに参加して演奏及び演舞を披露している。この32年間におよぶ活動が実を結び、インターネットでも紹介され近隣町会のイベントに多くの参加依頼が来るようになり町会同士の強い絆が生まれた。和太鼓クラブ経験者は、大人になり自然と住み慣れた土地に戻り地域のために貢献してくれる人材となり、今日、町会の主なリーダーとして活躍しているところである。
- 2 防災リーダーの育成を図るため区民防災大学養成講習、自主防災組織育成講習会、防災講演会等に積極的に参加してもらいリーダーとしての能力

向上を図っている。

- 3 防災リーダーには、住民が気軽に防災訓練に参加できるよう町内を区割りして「いつでも・どこでも・だれでも」参加できるまちかど防災訓練の計画を立ててもらい、身近な場所で効率的な訓練を行えるよう工夫を凝らすとともにポスターを作成して多くの住民参加を促進している。
- 4 複数の高齢者施設が混在することから、災害時の応援協定を締結して施設担当者と町会防災担当、近隣事業所が打合せをして、毎年7月に合同訓練を24年間継続して実施している。訓練終了後は、施設職員、施設検証員と意見を交わして改善すべき点を洗い出して今後の訓練に活かしている。
- 5 区民消火隊を結成して43年間、毎月2回ポンプの点検整備及び放水訓練並びに操法訓練を行っている。区民消火隊ポンプ操法大会では日々の訓練成果を発揮して優勝するなど、常に上位の成績を残している。毎年8月に実施される板橋区花火大会においては、関東最大級「大ナイアガラの滝」700mによる下草火災の警戒をしたり、神社のお焚き上げ時には、ポンプを活用し火災予防にあたるなどして、地域の住民から期待と厚い信頼を得ている。



板橋区総合防災訓練



C級可搬ポンプ操法大会

小学生の活動が地域を変える ～ジュニア防災クラブの挑戦～

優良賞

荒川区立尾久西小学校（荒川区）

【経緯】

荒川区は、区内の約6割を木造住宅密集地域が占めており、東京都が発表した首都直下地震による被害想定では、23件の火災が発生し、区内の建物の14%が焼失するなど、震災時の危険性が指摘されている。東京都「木密地域不燃化10年プロジェクト」において、荒川区が「不燃化特区」に指定され、令和2年（2020年）度までに整備地域内の不燃領域率を70%に引き上げることを目標としている。地域防災の中心的な担い手である防災区民組織の高齢化、平日の日中に震災が発生した場合には、若い人たちが地域にいないという問題があり、新たな防災の担い手として中学生を地域の防災・減災活動に貢献できる防災ジュニアリーダーとして育成する必要があった。このため、区では平成27年4月に全区立中学校に、行政と中学校長会が協働で防災部を創設し、一定の成果を見たところである。

また、本校が一次避難所及びトリアージポストに指定されてはいるが、地域町会が中心となっている「避難所運営委員会」では、自主的に活動するところまでは至っていない。そこで、地域の防災意識を向上させるために、児童と一緒に活動することで地

域住民の防災意識の向上を図り、小学校にも中学校防災部の弟妹分を組織として立ち上げられないかと考えた結果、小学生の早い段階で、防災意識の醸成が必要であることから、平成28年4月に特別活動「クラブ活動」として、中学校防災部の弟分である「ジュニア防災クラブ」を創設し、活動を開始した。

【活動内容】

- 1 地域消防署と連携し、「突撃！リヤカー訓練隊」を結成し、リヤカーで地域を回り、消防署の方と一緒に消火訓練を呼びかけたり、消火器の使い方等を区民と一緒に訓練したりした。また、AED操作訓練を実施し、心臓マッサージ等の救命入門コースを受講することで、人命の大切さを改めて学習した。
- 2 NPO法人と協力し、火起こし体験、紙食器作り、ジャッキアップ体験、応急手当ワークショップ、ロープワーク、防災カードゲーム体験により、楽しみながら体験を積むことで、家庭では親子で防災について話す機会も増え、地域の防火防災力の向上にも貢献している。



突撃！リヤカー訓練隊／区民にアピール



消防署訪問／ロープワーク

ホテル旅館組合と5町会の合同防火防災訓練

優良賞

森下ホテル旅館組合・高森連合町会（江東区）

【経緯】

森下地区は、昭和20年代に地区内の宿泊施設約100施設が合同で防火防災訓練を実施したのが始まりである。時代の経過に伴い、宿泊施設は減少したものの、地域に根付いた宿泊施設組合が中心となり、町会とともに訓練を実施するようになったもの。

平成15年度からは、森下ホテル旅館組合12施設及び近隣の5町会（高森連合町会）6,496世帯が、隣保共助体制の強化と地域防災力の向上に重点を置いた防火防災訓練に取り組んでいる。

【取組内容】

- 1 東日本大震災の発生を契機に、より一層の防災行動力の向上を目的として、平成24年度からは発災型訓練を取入れるとともに、平成26年度からは、実際の災害をイメージできるように集合型と発災型を融合した訓練に取り組んでいる。
- 2 平成30年度の訓練では、「見て、聞いて、感じて、声を出して、動いて、助ける、協力する」をスローガンとして取組み、訓練参加者の防災意識及び防災行動力の向上を図った。
- 3 集合型訓練では、各宿泊施設及び町会内の各家

庭において身体防護訓練を実施し、火の元確認後、一時集合場所に集合、避難施設への避難訓練を実施した。避難訓練では、避難施設までの避難経路及び危険箇所を確認することで、地域住民の避難時の安全確保はもとより、ホテル従業員及び地域住民による地理に不安な宿泊客の避難誘導時の安全確保体制の構築を地域全体で取り組んでいる。

- 4 発災型訓練では、地震による住宅火災を想定し、避難者による伝達訓練及び模擬消火器、スタンドパイプ、C級可搬ポンプによる放水訓練を実施するとともに、救護班により、三角巾による包帯法やAEDによる心肺蘇生等の応急救護訓練を実施するなど、地域住民が一体となり防災行動力の向上に取り組んでいる。
- 5 組合員及び地域住民が取り組む訓練を集合型・発災型訓練によるリアリティある想定としたことで、発災時の初動体制及び資器材取扱いの習熟度を向上させるとともに、強固な隣保体制の構築及び地域防災力の向上に成果をあげている。



模擬消火器を活用した初期消火訓練



AED取扱訓練

防災力は地域力 ～なんでも防災 いつでも防災～

優良賞

井の頭一丁目町会 防災を考える会(三鷹市)

【経緯】

木造住宅が密集する当町会は、震災発生時は火災や建物の倒壊など甚大な被害が予想され、自助はもとより、地域住民、事業所等の助け合いによる「共助体制づくり」が不可欠な地域である。市に働きかけ、平成26年に地区内の三鷹台児童公園に「在宅生活支援施設」として防災資器材庫が整備したことを契機に、町会内に「防災を考える会」を発足し、以来、地域の様々な団体等と連携し、地域防災力の向上と地域の絆を深めるため、新たな施策に積極的に取り組んでいる。

【活動内容】

1 地域の絆づくり「防災交流会」

町会の班ごとに気軽に参加できる防災交流会を企画、開催し、地域の関係づくりを進めている。食事等を交えた防災お茶会や各種勉強会の場合は、防災知識の向上に止まらず、防災に係る人材発掘(看護師、手話、高校生など)の貴重な機会にもなっている。最近では若い世代が中心となり「親子防災勉強会」を企画するなど、地域防災の絆は着実に広がりを見せている。

2 防災施設は「みんなのこども美術館」

在宅生活支援施設として、三鷹台児童公園に防災資器材庫が整備されていることを住民のみなさんに周知してもらえよう、近隣保育園の協力により、防災資器材庫の一面を園児たちが描いた絵を展示する「こども美術館」にした。可愛い力作の効果で、防災資器材庫が注目されたのはもちろん、防災拠点となる公園自体も、これまで以上に親しみをもって利用してもらっている。

3 未来の防災の担い手を育む「楽しんで防災を学ぼう」

学童保育所と市民団体「やろうよ!こどもぼうさい」と連携する子ども向けの防災ワークショップに参画し、地域の子どもたちに工夫を凝らした防災教育を実施した。子どもたちが楽しんで防災を学ぶことができるこの取組みは大変好評で、他の地域にも広がりを見せている。また「いのいちリビング」「お月見会」など多世代交流イベントも、子どもたちが地域の絆を学ぶ機会として大切にしている。

地域の商店街と協力した防災イベントでは、スタッフとして高校生等を起用するなど、次世代の地域防災を担う人材の育成も併せて行っている。

4 防災情報の発信「防災チェックシート」「防災減災コラム」

独自で作成した、日本語版・英語版「防災チェックシート」は、一人ひとりに「自助」の重要性を再認識してもらう効率の良いツールとして、各イベントで活用している。

また、「防災は特別なことではなく、日常のこと」として考えてもらえるよう、毎月発行の町会便りに、コラム「防災減災コーナー」を掲載し、身近な防災情報を発信している。

5 新たな資器材の活用

災害時の情報収集としてドローンの活用について検討している。現在は様々なイベントで、防災コーナーの集客に一役買っている。



「防災交流会」親子防災セミナー



町会だより「防災減災コーナー」

自助、共助は「心・知・体の調和」から

～都立高初の応援協定締結校～

優良賞

都立南多摩中等教育学校（八王子市）

【経緯】

南多摩中等教育学校は、中高一貫の学校であり、現在、1学年から6学年までの生徒912名が在籍している。

平成25年9月には、東京都立高等学校の中で、初めて近隣町会及び医療機関（仁和会総合病院）と防災・減災に関する相互応援協定を締結した学校であり、本協定における学校の役割「心・知・体の調和」から生まれる人間力を育み、いざという時に自分を守り、人を助ける人材を育成しており、有事の際において行動できる子供の育成に力を入れている。

また、平成23年から総合防災教育を実施しており、防災に必要な知識、技術の習得を目標に、生徒の自主性を重んじ、訓練内容を生徒が積極的に企画、立案し、町会、医療機関が主催する防災訓練に積極的に参画して共助体制の確立を図っている。

【活動内容】

1 平成23年から4年生（高等学校1年生）主体に宿泊防災訓練を実施し、カリキュラムにおいて普通救命講習を受講させ有事の際における応急手当の支援ができる体制を図っている。

また、4年生以上の生徒450名が普通救命の資格を有している。

2 平成25年9月6日には、明神町四丁目町会、

仁和会総合病院との防災・減災対策に関する基本協定を締結し、連合町会が主催する防火防災訓練へ参加しており、学校教育の中で行う訓練だけではなく、共助を目的とした震災時における訓練にも参加している。

3 平成26年には、生徒が防災支援隊（委員会）を組織し、生徒の立場から考える宿泊防災訓練を企画、立案し運営している。防災支援隊とは、1年生から6年生までの生徒が組織しており、現在、50名の生徒（クラス代表、有志）が3個班に分かれて活動をしている。

4 総合防災教育では、学校内外の防災マップを作成し、危険箇所やAED等の設置箇所を図面に盛り込み、校内に掲示している。また、避難訓練では避難障害やトイレに閉じ込められ逃げ遅れたなど思考を凝らした訓練を定期的実施している。

5 宿泊防災訓練では、支援アドバイザー（工学院大学まちづくり学科教授）の指導のもとDIG体験による災害対応ゲームを実施しており、防災支援隊が活発な意見交換を行っている。

また、災害におけるトイレ対策について、楽しみながら実験し設定訓練を行っている。



防災訓練（救出訓練）



災害対応ゲーム実施

「備える安心、安全」防災！減災！0災！ 地域自治会が取組む土砂災害と地域孤立化対策

優良賞

網代自治会（あきる野市）

【経緯】

網代自治会は、1級河川の秋川と山沿いの急傾斜に挟まれた地域で、豪雨時や震災時に土砂災害の危険性が高く、また地域内に入る幹線道路はトンネルと橋に挟まれており、交通が遮断されることによる地域の孤立化が危惧される地域である。

網代自治会は「土砂災害からの犠牲者を一人も出さない」を目的に東京都と協力し、地域住民の避難行動を助けるための情報に特化した独自の土砂災害ハザードマップを作成し、地域全戸に配布、土砂災害発生危険時の連絡体制の強化や避難訓練を実施するなど、土砂災害対策に取り組んでいる。また、平成26年に、地域特養老人ホームと災害時相互応援協定を締結し、毎年連携し実践的な訓練を実施している。大規模災害時、地域が孤立化した場合でも、当該施設が地域住民の防災拠点となるよう協力体制を構築している。

【活動内容】

1 独自のハザードマップ作成による土砂災害対策

専門家による講演会及び3回のワークショップを実施し、住民への聞き取り調査や、現地調査をとおして抽出した過去の土砂災害や浸水害個所を検証した。この内容を危険個所として地図上に災害状況とともに示し、また、各地点、地域ごとの避難開始の目安として、住民が実際に目や耳で確認できる具体的な状況をそれぞれ地図上に示した



ハザードマップ作成状況 ワークショップ

独自の土砂災害ハザードマップを作成し地域全戸に配布した。

自治会内に点在する各集落に組長を配置、自治会長及び各組長を中心とした電話連絡網と9台の無線機による緊急時の連絡体制を確保した。またこの連絡体制を活用しての情報伝達及び緊急避難先への避難訓練を実施した。今後、無料通信アプリグループ機能等を活用し、情報共有の迅速化を図っていく。また、ワークショップに参加していない住民等の意見や地域状況の変容に合わせて緊急避難先、避難開始の目安、経路等の継続的な見直しを図っていく。

2 地域特養老人ホームと連携した自助、共助体制の強化

応援協定を締結した翌年の平成27年から毎年、当該老人ホームと連携した実践的な防災訓練を実施している。1回目90名だった参加者は、4回目の昨年は自治会員の約3分の1にあたる約130名が参加した。震災時、地域内の各集落でけが人が発生した想定で、一時集合場所からリヤカーや車椅子を使って当該老人ホームへけが人を搬送する避難訓練や当施設での炊き出し訓練を実施している。地域内の地下式消火栓付近に配備したスタンドパイプセット（3器）及び地上式消火栓を活用した、初期消火訓練を実施している。



福祉施設と連携した防災訓練

小学校6年生主催「手作り防災祭り」

特別賞

瑞穂町立瑞穂第三小学校（瑞穂町）

【経緯】

平成30年、瑞穂第三小学校の6年生は、今年の総合学習のテーマを何にするか検討していた。そんな中、6月に大阪府北部地震、7月に平成30年7月豪雨（西日本豪雨）、9月に北海道胆振東部地震発生と自然災害が相次ぎ、「瑞穂町に貢献できる人になりたい」「防災で町の役に立てないか」6年生の関心が一気に防災に向いた。平成30年10月11日、6年生は瑞穂町役場に『いろいろな防災の情報を集めています。だから防災倉庫を見たいです。もし良ければ防災に詳しい方のお話も聞きたいです』と手紙を書いた。この日から6年生達の「手作り防災祭り」開催に向けた行動が始まった。

【活動内容】

- 10月から11月 瑞穂町役場の協力を受け、防災備蓄倉庫を見学、瑞穂町住民部危機管理官及び福生消防署瑞穂出張所長から防災講義を受け、町内に消火器は何本あり AED はどこに何台あるのか、町内に災害が起こっても安全な場所があるのか等を質問形式で学び、災害に対する備え、災害時の避難行動、災害時の人命救助について学んだ。また、町の人たちに「もっと防災に興味をもってもらいたい」「どうすれば防災のことを知ってもらえるのか」「防災についてどんな方法で広めればよいか」等を考えた。
- 12月「防災祭り」の計画を立案し、瑞穂町住民部危機管理官及び福生消防署瑞穂出張所長の指

導のもと「子供たちで防災祭りができるのか」「防災体験でどんなことをすればよいか」「道具はどうやって揃えればよいか」「どうしたらたくさんの人に集ってもらえ、興味をもってもらえるか」等について検討した。

- 2月18日 防災祭り開催に向けた予行として、福生消防署職員の指導のもと、実際に児童たちが総合防災訓練を体験し防災についての知識を高めた。（初期消火、応急救護、避難・救出訓練、起震車・VR体験）
- 2月25日 瑞穂町立瑞穂第三小学校6年生が主体となり近隣住民、保護者等に対して防災訓練を実施した。会場では、児童が手作りの防災クイズや、水入りペットボトルを的に投げる消火訓練など工夫をこらしたものを多く取入れた結果、参加者から「小さな指導者達は、一生懸命で熱意があり非常に楽しい防災体験ができました」という声が聞かれ、子供たちの「町に貢献したい」という思いが伝わる防災祭りとなった。

内容にあっては以下とおりです。

- (1)担架リレー (2)ペットボトル消火 (3)防災借り物競争 (4)身近な物で応急手当 (5)ベランダの壁破り体験 (6)防災クイズ (7)障害物競争 (8)予告なし避難訓練 (9)起震車 (10)煙体験 (11)VR防災体験 (12)応急救護・AED (13)非常食試食



防災クイズ受付



キッズコーナー

地震に備えて今すぐしよう！ 家具類の転倒・落下・移動防止対策！

平成30年9月、北海道胆振東部地震が発生し、最大震度7を観測しました。6月には、最大震度6弱を記録した大阪府北部を震源とする地震も発生しています。これらの地震では、倒れた家具などにより多くの方が負傷しており、亡くなった方もいます。

**地震はいつやって来るか分かりません。
今すぐ家具転対策を行い、地震に備えましょう。**



北海道胆振東部地震の室内被害（安平町 震度6強）

【家具類の転倒・落下防止対策の例】

ベルト式
冷蔵庫は壁にベルトで固定する。

つっぱり棒（ポール）

L型金具
壁に強度が足りない場合は、あて板をつけネジが抜けにくいようにする。

扉開放防止器具

粘着マットやベルトなどで電子レンジを固定するとともに、台も壁に固定する。

ストラップ式

連結金具
上下に分かれている家具は連結する。

ガラス飛散防止フィルム

ストッパー式 つっぱり棒を使用するとき併用する。

※家具転倒防止器具は、ホームセンターや量販店などで販売しています。
※壁にキズをつけずに、取り付けられる器具もあります。

**対策器具によって効果も違います。
適切な対策をしましょう！**

使用条件	小	器具の効果				大
単独使用	ストッパー式 マット式	ポール式	L字金具（スライド式） ベルト式 チェーン式	L字金具（上向け取付け） プレート式	L字金具（下向け取付け）	
組合せ使用		ポール式 + マット式	ポール式 + ストッパー式			

家具、壁面や器具に十分な強度が必要

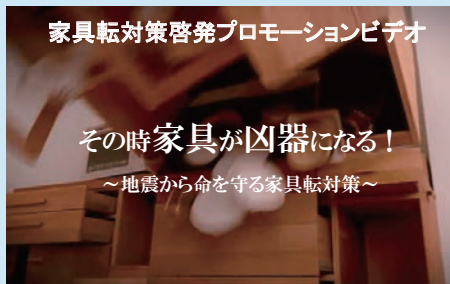
家具と天井に十分な強度が必要

対策器具の効果（東京消防庁調べ）

家具転対策の重要性が分かる！！

家具転対策啓発DVDのご案内

家具転対策の重要性はもちろん、自助・共助の重要性が分かる動画を作成しました！
目的に応じた4つの動画（戸建住宅ドラマ編・マンションドラマ編・15秒CM編・取付指導編）で構成されています。



防災訓練などにも活用できます！

ドラマ編では、家具転対策の重要性だけでなく、初期消火や、応急救護、在宅避難などの重要性も訴える構成になっており、防災訓練の目的やモチベーションに繋がるシーンも多くあります。



実際の防災訓練での活用風景

家具転対策DVDを使用したい場合は、お近くの消防署にお問い合わせください。
動画は、東京消防庁ホームページにある家具転対策ページでも視聴できます。
家具転対策ページは、『東京消防庁 家具転』で検索するか、右のQRコードでアクセスできます。



鳴りますか？

住宅用火災警報器

交換目安は10年です！

住宅用火災警報器は古くなると電子部品の劣化や電池切れなどで火災を感知しなくなることがあります。

設置年月を確認し、設置10年を目安に本体の交換を検討しましょう！

check!! 住宅用火災警報器の点検方法

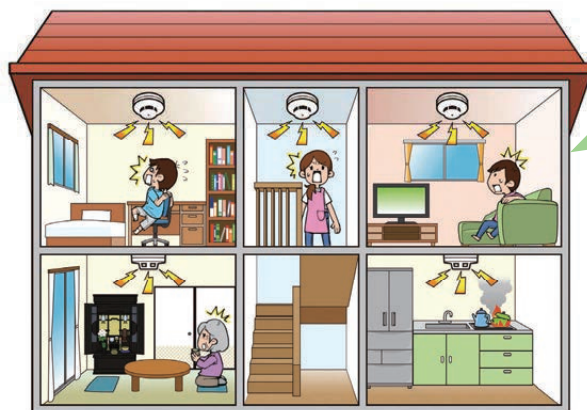
本体のボタンを押すか、付属のひもを引いて点検できます。正常な場合、正常を知らせる音声や警報音が鳴ります。



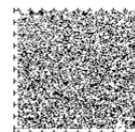
または



ピー、ピー、火事です！火事です！



連動型の住宅用火災警報器は、設置された全ての部屋で一斉に鳴動するため、火災の早期発見に有効です。



東京消防庁

消防博物館・防災館のしょうぼう記念グッズ



しょうぼうおりがみ (90円)



しょうぼうキーホルダー (920円)



消防絆纏トートバッグ(小) (6,050円)



マスキングテープ (310~460円)



スケッチブック (400円)



Tシャツ(臥煙) (2,000円)

新発売

消防博物館・池袋防災館・立川防災館・本所防災館・消防技術試験講習場(神田)の各売店で好評発売中!

※在庫についてはお気軽にお問い合わせください。価格は税込みです。

東京防災救急協会 防災事業課 電話: 03-3556-3704 ホームページ: <http://www.tokyo-bousai.or.jp>

『SAFETY LIFE TOKYO』 定期購読募集中!!



火災予防・防災・応急手当のタイムリーな情報を年4回ご自宅やお勤め先にお届けします

主な内容 (A4判・32ページ・オールカラー)

スペシャルインタビュー／命の灯(特別寄稿)／火災予防運動／わが社の防災／安心わが家の救急医学
 応急手当事例集／応急手当Q&A／火災事例・消防法令等の改正／防災館イベント情報ほか

発行 4・8・10・2月(年4回) 定期購読料 1,200円(税・送料込み、13号から16号までの4回分)

お問い合わせ 東京防災救急協会 企画課 電話: 03-3556-3701 E-mail: safety@tokyo-bousai.or.jp



防災のサイまる

行ってみよう！ 博物館

FIRE MUSEUM

消防防災資料センター

● 問合せ先 TEL.03-3353-9119 FAX.03-3353-9925

消防博物館

消防博物館

と してください。



消防の歴史と進歩を一堂に集めて



場 所 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-10
 交 通 東京メトロ丸ノ内線四谷三丁目駅2番出口直結
 開館時間 午前9時30分～午後5時
 休 館 日 毎週月曜日(国民の祝日にあたる場合は翌日)
 年末年始(12月29日～1月3日)・館内整備日
 入 館 料 無料



IKEBUKURO BOSAI-KAN

池袋都民防災教育センター

● 問合せ先 TEL.03-3590-6565 FAX.03-3590-6843

池袋防災館

池袋防災館

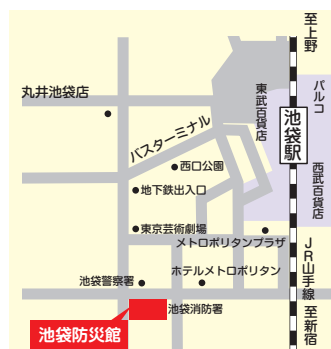
と してください。



都心で気軽に 防災体験



場 所 〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-37-8
 池袋消防署4階
 交 通 池袋駅(西口・メトロポリタン口)から徒歩5分
 開館時間 午前9時～午後5時(毎週金曜日は午後9時まで)
 休 館 日 第1・第3火曜日及び第3火曜日の翌日
 (国民の祝日にあたる場合は翌日)
 年末年始(12月29日～1月3日)
 入 館 料 無料



体験しよう！ 防災館

TACHIKAWA BOSAI-KAN

立川都民防災教育センター

● 問合せ先 TEL.042-521-1119 FAX.042-523-5119

立川防災館

立川防災館

と 検索  してください。



楽しみながら 防災体験



場 所 〒190-0015 東京都立川市泉町1156-1

交 通 JR立川駅北口よりバスで「立川消防署」下車
多摩都市モノレール「高松駅」から徒歩15分

開館時間 午前9時～午後5時

休 館 日 毎週木曜日・第3金曜日(国民の祝日にあたる場合は直後の平日)
年末年始(12月29日～1月3日)

入 館 料 無料



HONJO BOSAI-KAN

本所都民防災教育センター

● 問合せ先 TEL.03-3621-0119 FAX.03-3621-0116

本所防災館

本所防災館

と 検索  してください。



見て、触れて… 暮らしを守る体験学習



場 所 〒130-0003 東京都墨田区横川4-6-6

交 通 JR総武線錦糸町駅北口より徒歩10分
東京メトロ半蔵門線・東武スカイツリーライン・京成押上線・都営浅草線
押上駅より 徒歩10分

開館時間 午前9時～午後5時

休 館 日 毎週水曜日・第3木曜日(国民の祝日にあたる場合は翌日)
年末年始(12月29日～1月3日)

入 館 料 無料

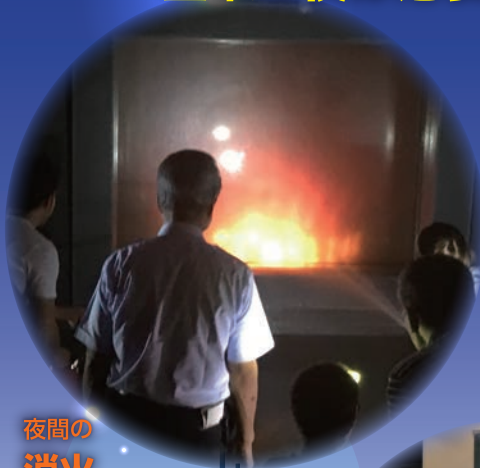


好評
開催中

防災体験ナイトツアー

池袋 夜の防災館

～ 金曜の夜は池袋防災館に行こう～



夜間の
消火



暗闇の中の
煙



夜間の
地震

公式ウェブサイト

<https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/hp-ikbskan/>

池袋防災館

検索 